

市議会だより

市議会第1回定例会

平成23年市議会第1回定例会を、2月24日から3月23日までの28日間開催しました。

この定例会では総額604億5380万円の平成23年度予算13件、平成22年度補正予算8件、条例関係5件、一般議案12件、諮問6件、議員提案3件、合わせて47件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼2月24日の本会議1日目は、会期を28日間と決めた後、国の緊急総合経済対策の補正に伴う一般会計補正予算(第4号)を、地域活性化交付金に係る補正予算特別委員会を設置し審査の後、可決しました。次に、市長から新年度施政方針および議案の提案説明を受けました。また、人事案件として、人権擁護委員の推薦、東武芸、南武芸、富之保、中之保、下之保の各財産区管理会委員の選任について同意しました。

▼3月4日の本会議2日目は、公の施設の指定管理者の指定についてなど12件を可決しました。また、条例の一部改正や補正予算など13件をそれぞれ所管の各常任委員会に、平成23年度一般

会計予算ほか12件の新年度予算は、新年度予算特別委員会に付託しました。

午後から代表質問と一般質問を行い、通告者11人のうち3人が、当局の姿勢や方針について質問をしました。

▼3月7日の本会議3日目は5人が、一般質問を行いました。

▼3月8日の本会議4日目は3人が、一般質問を行いました。

▼3月10日から18日は付託案件の委員会審査(文教経済委員会11日、建設委員会11日、総務厚生委員会14日、新年度予算特別委員会15日・16日・17日・18日)を行いました。

▼3月23日の本会議5日目は、各常任委員長と新年度予算特別委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、採決の結果、各委員長の報告のとおり可決されました。

また、議員提案2件を審議し、今定例会に付議された案件をすべて議了し、閉会しました。

質問

学校給食

質問 学校給食地産地消推進事業とは

答弁 学校給食地産地消推進事業とは、地元産農産物など安全・安心な食材を学校給食に積極的に活用し、食育の推進や地元産農産物の消費拡大を図る事業で、平成18年度から実施しています。また、今年度は関市産のユズ、シイタケ、サトイモ、キウイフルーツなどを使った学校給食を提供できるよう、100万円の予算を計上しました。児童生徒や保護者にも食の安全を理解していただき、地産地消に取り組んでいきたいと考えています。



国民健康保険証

質問 国民健康保険証のカード化は

答弁 市民の皆さんからの要望もあり、4月1日から世帯全員の保険証ではなく1人1枚のカードをお届けします。また臓器移植医療に関する啓発や普及のために、保険証の裏面には臓器提供意思表示欄が刷り込んであります。



留守家庭児童教室

質問 アンケート調査の結果は

答弁 昨年10月、教室を利用している児童の保護者約530人を対象にアンケート調査を実施し、376人から回答をいただきました。調査では利用時間、入室資格、利用料などについて意見を伺いました。このアンケート結果を踏まえ、4月からは、定員の余裕のある8小学校区で試験的に4年生の受け入れを実施します。また、すでに定員を超えて受け入れしている教室については、各学校や教育委員会と協議し、スペースが確保でき次第、順次受け入れを拡大していきたいと考えています。

上下水道料金

質問 上下水道料金の改定

答弁 市では、上下水道料金の改定に向けて検討をしています。現在、「安全・安心」な水道水供給のため、水道施設の耐震化を進めています。資金の不足により更新が思うように進んでいません。耐震強度の弱い石綿セメント管が約11キロメートル存在し、40年以上の耐用年数を経過した铸铁管、鋼管や塩化ビニル管が約57キロメートルあります。これらの水道管の更新を行える予算は約1億円で、更新できる管路延長は約2キロメートルとなり、更新完了までには長期の期間を要します。上下水道事業は、地方公営企業法に基づき水道料金を主な収入源として独立採算制で経営しており、将来に大きな負債を残さないようにするため、水道料金の改定をしなければならぬと考えています。また、下水道事業は、公営企業として国の指導により運営しており、関市の使用料金の単価が1立方メートルで約100円であるところを150円とするよう指導されています。この金額に近づけるような料金の改定が課題となっています。



市役所消防隊

質問 出動状況は

答弁 関市消防団市役所隊は、昨年10月18日、消防団員の高齢化やサラリーマン化に対し昼間の消力強化を目的に市役所本庁舎に勤務する現役消防団員により新たに編成しました。現在、隊員には34人を任命し、5つの班の交代制で、当番日には常時防災服を着用し出動に備えています。今までには、合計3回出動しています。いずれも幸いすぐに鎮火しましたが、消防署への後方支援活動を行いました。



協働のまちづくり

質問 市内自治会の現状は

答弁 市内には18支部576の自治会があり、自治会を構成する世帯は6戸から374戸までと規模もさまざまです。自治会加入率は昨年春の時点で73・3パーセントで4軒に1軒は未加入という状況です。コミュニティ組織は平常時はもちろん、災害時には特に重要であり、自治会加入促進策として、加入を呼び掛けるチラシを配布したり自治会活動の支援として奨励金を交付したりしていますが、今後とも協働のまちづくり推進に努めていきます。



新卒未就労者対策

質問 未就職者への支援の充実

答弁 市では、地元企業と学生の円滑な就職を支援するため、市、ハローワーク関と関商工会議所で関市雇用促進協議会を組織し、積極的に支援しています。具体的には、地元企業の求人情報誌「ハイパーシティ関」を毎年発行して、近隣の各学校へ提供しています。また、地元企業の企業説明会を開催し、企業人事担当者や学生が直接面談できる場を提供しています。その他、市内および周辺地域の高校、大学を訪問し、就職担当者との情報交換を行ったり、進路指導研究会や意見交換会を開くなど多くの事業を実施し、地元企業と学生をつなぐ支援を行っています。

道路整備

質問 わかくさトンネル以南の整備

答弁 西本郷一ツ山線の平和通交差点から安桜小学校までの道路工事は4月に完成する予定です。さらに南への区間は、長良川鉄道を横断して国道248号に接続する大がかりな工事が必要となるため、関係機関と協議して整備を進めていきたいと考えています。



高齢者の孤独死

質問 市の対応は

答弁 関市における高齢者の孤独死は、平成21年度に男性1人、平成22年度に女性が1人となっています。

平成19年度から一人暮らし高齢者登録名簿を作成し、現在1107人の方に登録をいただいています。その内容を警察や消防署、民生委員児童委員や社会福祉協議会、地域包括支援センターなど関係機関に情報提供し、地域の見守り活動や災害発生時の安否活動などに利用されています。

今後も、孤独死がおきることのないよう見守りネットワークのさらなる充実を目指します。

安全快適な住環境整備

質問 高齢者、障がい者への配慮は

答弁 65歳以上の高齢者が、自宅で安全に生活できるよう、居室、風呂、台所、トイレなどの段差解消や、手すりの設置などの住宅改修費用の一部を所得税額などに応じて助成する「高齢者いきいき住宅改善助成事業」や、重度の障がい者の自立のため、手すりの設置、段差解消などの改修費用や居宅生活動作補助用具の購入費の一部を助成する「障害者地域生活支援事業」などの制度があります。その他「住宅エコポイント制度」などの国の助成制度があります。

男女共同参画社会

質問 実現に向けての取り組みは

答弁 市民活動の中心となる参画サポーターの登録者の増加に向けて市内各所でセミナーを行うなど、男女共同参画の意識啓発に努めていきたいと考えています。また参画サポーターだけでなく、男女共同参画の担い手となるNPO法人など市民の活動が活発化するよう支援し、男女共同参画事業に関する行政との協働を担う市民活動の中心的な団体の育成を行っていききたいと考えています。



審議の結果

◎2月24日可決・同意分ほか

- ▼地域活性化交付金に係る補正予算特別委員会の設置・同委員会委員の選任
- ▼平成22年度一般会計補正予算(第4号)▼新年度予算特別委員会の設置・同委員会委員の選任▼人権擁護委員の推薦▼東武芸財産区管理会委員の選任▼南武芸財産区管理会委員の選任▼富之保財産区管理会委員の選任▼中之保財産区管理会委員の選任▼下之保財産区管理会委員の選任

◎3月4日可決分

- ▼財産区管理委員の公務災害補償等に関する条例の一部改正▼公の施設の指定管理者の指定について《道の駅ラステンほらど・道の駅むげ川・道の駅平成・倉知ふれあいセンターほか6施設・西部公民センターほか106件・武芸川生涯学習センター・篠田桃紅美術空間・洞戸高賀山自然の家・武芸川体育館・武芸川西グラウンドほか2施設》

◎3月23日可決分

- ▼条例の一部改正《基金条例・農業委員会条例》▼医学生等修学研修資金貸与条例の制定▼勤労青少年ホーム設置及び管理に関する条例の廃止▼字区域等の変更(小瀬長池土地区画整理事業)
- ▼平成22年度関市一般会計補正予算(第5号)▼平成22年度特別会計補正予算《国民健康保険(第4号)・下水道(第4号)・食肉センター事業(第3号)・介護保険事業(第4号)・簡易水道事業(第

3号)・後期高齢者医療(第2号)▼平成23年度一般会計予算▼平成23年度一般会計予算についての付帯決議▼平成23年度特別会計予算《国民健康保険・下水道・財産区・中小企業従業員退職金共済事業・食肉センター事業・農業集落排水事業・公設地方卸売市場事業・介護保険事業・簡易水道事業・有線放送事業・後期高齢者医療》▼平成23年度上水道事業会計予算

◎3月23日不採択・否決分

- ▼「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める請願書▼若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書▼子どもの医療費無料化に国の支援を求める意見書

新年度予算特別委員会

▼今定例会では昨年に引き続き、議長を除く全議員で構成する新年度予算特別委員会が設置され、4日間かけて平成23年度の予算について集中審議しました。この特別委員会において、関市議会では初めて予算に対する修正案が10人の議員から提出されました。

修正案では、市役所東に建設が計画されている「健康福祉交流施設整備事業」に関する予算の是非を巡り、活発な議論が交わされました。慎重な審議の結果、特別委員会においては賛成少数で修正案は否決となり、原案が可決されました。



本会議での採決にて

今定例会で最も議論が交わされたのが新年度一般会計予算で、なかでも健康福祉交流施設整備事業に関する予算の審議でした。本会議最終日においては、新年度予算の可決後に、新明政会から「予算に対する付帯決議」が提出され、採決の結果、可決されました。その内容は、「予算執行に当たっては市民の声を十分に聞き慎重に事業を進めること」を求めるもので、市長は決議を尊重することを確認しました。

東北地方太平洋沖地震で被災された皆様に対する思いから、関市議会では4月24日(日)に執行予定の関市議会議員選挙において、選挙カーの時間短縮や、連呼・音量を控える、ライトアップを控えるなど、選挙活動を一部自粛することを申し合わせました。被災地の皆様の一日も早い復興を心から願います。

◆関市議会を傍聴しませんか

議会はどなたでも傍聴できます。また、本会議開会時間のみ、市議会ホームページにおいて市議会ライブ中継を放送していますので、こちらもぜひご利用ください。

◆関市議会ホームページ

議会からお知らせや会議の日程など、市議会に関する情報を掲載しています。ぜひご覧ください。
ホームページ
www.city.seki.gifu.jp/gikai/

照会先 議会事務局 ☎29068

